

ゲートキーパー養成研修事業【長崎県】

(実施主体) 長崎県

(基金事業メニュー) 人材養成事業

(実施期間) 平成 20 年度～24 年度

(実績額) 平成 23 年度 6,684 千円

〔地域の実情・特徴〕

本県総人口は、平成 22 年 10 月現在で 1,426,600 人、年少人口（15 歳未満の人口）は 196,800 人（総人口の 13.8%）、生産年齢人口（15～64 歳）は 866,500 人（同 60.7%）、老年人口（65 歳以上）は 358,500 人（同 25.2%）となっている。平成 17 年と比べると総人口が 3.6%、年少人口 9.7%、生産年齢人口 5.4%の減少があり、一方、老年人口は 2.8%増加し、少子・高齢化が進行している。

本県の自殺者数は、警察統計によると、平成 10 年に前年の 315 人から 417 人と一気に増加し、平成 22 年まで 400 人前後と高い水準で推移している。自殺者の特徴としては、50 歳代男性が最も多く全自殺者数の 19%、60 歳代以上が 60%、職業別では 60%が無職者で原因動機別では健康問題が第一となっている。

〔事業の必要性・目的〕

国の「自殺総合対策大綱」を踏まえ、平成 19 年 1 月に「長崎県自殺総合対策 5 カ年計画」が策定され、“自殺対策における早期対応の中心的役割を果たす人材（ゲートキーパー）”の養成が盛り込まれた。

ゲートキーパー養成事業の企画立案は、県自殺対策連絡協議会の作業部会である自殺対策専門委員会において、平成 19 年 6 月から検討が開始された。当初は、市町の保健師をゲートキーパーとして養成する方向で議論が進められたが、その中で自死遺族代表の委員から次のような意見が出された。「保健師を中心にゲートキーパーを養成するということは、地域精神保健一辺倒だったのこれまでの対策と何ら変わらないのではないかと。たとえ街中にうつ病の相談窓口が整備されたとしても、多重債務のためにうつ状態になった人は、そのような窓口には決して訪れない。まずは、目の前の問題解決に走り回る。自殺に関する専門の相談窓口が作られたとしても、一定数のゲートキーパーを養成し配置したとしても、人それぞれ抱えている問題は多種多様であり、しかも多くの場合が一人で複数の問題を抱えている以上、ごく一部の人しか訪れないだろう。」

相談機関や行政において想定されている支援対象者は、自ら相談を求めてくる、若しくは関係者から紹介されてくる人々であり、相談機関や行政は、その人たちの様々なニーズに適切に対応するために専門家を養成するなどして相談機能を充実させようとする。それに対して遺族代表が訴えたのは、「相談機能を充実しても、支援を必要としている人がそこに来なかったら、どうするのか。そのような“支援者目線”の対策では、自殺者は減らないのでは。」という、当事者ならではの鋭い指摘だったのである。

この意見をきっかけに「専門委員会」では、方針を転換することを決定し、「協議会」でもそのことが了承された。これは、もっぱら相談につながった人しか支援対象者とは見なしていない“支援者目線”の支援策から、自殺のリスクを抱えた人が特定の相談機関を訪れなくても支援につながる

るように、その人が接触する可能性のあるあらゆる人物や機関に、支援につなげる入り口を担ってもらおうとする“当事者目線”の支援策への転換と言える。

通称“誰でも（どこでも）ゲートキーパー作戦”と呼んでいるが、各種相談窓口において、自機関の専門外の問題への初期対応が出来るようになっていただくとともに、企業、学校、自治会や町内会などの地域の様々な組織、さらには一般市民に、ゲートキーパーの役割の一部を担ってもらえるような体制を作ることとしたのである。具体的なイメージとしては、多重債務者への初期対応が出来る保健師、メンタルヘルス対応が出来る弁護士や司法書士、自殺のハイリスク者に気づき、その人を上手に法律相談や精神科医療につないでくれる民生委員や自治会長の方々、自殺やその原因となりうるうつ病などのメンタルヘルス問題、借金・多重債務に関する正しい知識や相談機関に関する情報をさりげなく伝えてくれる近所の商店の店主や地域住民を県内に出来るだけ多く作って行こうというものである。

【事業の内容】

1. 『長崎県自殺総合対策 相談対応の手引き集』の作成と普及

“非専門家向け”というコンセプトでつくられた、自殺に関する基本的な情報と専門相談機関への紹介方法等を示した一般市民や非専門家向けのマニュアル集で、以下に示したように全7巻構成となっており、平成20年9月～平成21年9月までに順次作成し、必要部数を随時増刷しており、平成22年度以降は地域自殺対策緊急強化基金を活用している。

また、これらの手引き集を地域に広く普及するため、手引き集の使用方法について説明ができるインストラクターを50名程度養成し、そのインストラクターが各地で手引き集の使用に関する研修会を開催するという形をとってきた。インストラクターの大部分は県立保健所の保健師であり、平成20年11月～平成24年1月までに8つの県立保健所が実施する研修会に参加した者は6,403人、ある保健所ではスナックのママさんを対象とした研修会も実施している。

【『長崎県自殺総合対策 相談対応の手引き集』（全7巻）の構成】

(a) 相談窓口用手引き〈全2巻〉

- ①『借金・経済問題への対応』 ②『メンタルヘルス問題への対応』

(b) 自死遺族相談支援用手引き〈全1巻〉

- ③『自死遺族への相談支援の方法』

(c) 保健・医療・福祉・介護従事者用手引き〈全2巻〉

- ④『身体的健康問題と自殺予防』 ⑤『高齢者の自殺予防』

(d) 事業所用手引き〈全1巻〉

- ⑥『事業主の皆さまへ』

(e) 自殺未遂者支援用手引き〈全1巻〉

- ⑦『自殺未遂者への支援の方法』

(※) 手引き集は http://www.pref.nagasaki.jp/na_shien/manual/index.phpよりダウンロード可

2. 「ゲートキーパー養成講習会」事業

詳細編

早期対応の人材を養成する

専任インストラクターとして2名の保健師を雇用し、長崎こども・女性・障害者支援センター精神保健福祉課（精神保健福祉センター）に配置した。インストラクターとしての訓練及び市町や関係機関への周知、調整が完了した6月より、専任インストラクターの派遣による「ゲートキーパー養成講習会」（以下、講習会）を開始し、県立保健所が各地で開催するゲートキーパー養成研修会との2本立てでゲートキーパー養成を展開している。

講習会では、前述の『相談対応の手引き集（全7巻）』の中から受講者のニーズによって「高齢者の自殺予防」や「借金・経済問題への対応」等数冊を選び、相談対応で最低限知っておくべき情報、専門機関への紹介方法やタイミングについて記述してある内容を解説し、手引きを活用できるように手ほどきをする。受講者の負担感を減らすために、1冊あたりの説明時間は概ね20～30分とし、難しい相談対応の技術を学んでもらうのではなく、手引きに書いてあるとおりに対応するだけでよいことを強調する。特に、対象者が相談機関の職員ではない場合は、相談対応の部分より、正しい知識や相談機関に関する情報をさりげなく伝えることに力点を置いた説明を行う。

今年度は、県内の地域包括支援センターへ重点的に講習会開催の働きかけを行ったところ申し込みが相次ぎ、直接事業所に出向いたり地域で集まる連絡会議等の時間を一部借りたりして、県下全ての地域包括支援センターの職員に講習を実施することができた。また、事業所単位、十数人規模を想定して開催を働きかけたこともあり、介護事業所や社会福祉協議会が行う研修会、その他市町の庁内連絡協議会や民生委員の協議会からも申し込みがあり、年間53回の開催実績を上げ、講習会事業でのゲートキーパーの養成数は1,633人となった。

〔事業実施に当たっての運営体制等〕

『相談対応の手引き集（全7巻）』の作成に関しては、レイアウトやデザインも含め全て長崎こども・女性・障害者支援センターの職員が行い、内容のチェックを自殺対策専門委員会の委員にお願いするというやり方を採用したため、1冊当たりの印刷費は28円～50円である。

県立保健所が実施する研修会は、各保健所にいるインストラクターが行うが、必要に応じて長崎こども・女性・障害者支援センターの事業担当職員及び所長が応援する体制である。

講習会事業は、市町や関係機関への働きかけや連絡調整は、長崎こども・女性・障害者支援センターの事業担当職員と専任インストラクターが行う。講習会への派遣は、基本的に専任インストラクター1名である。

●事業の成果

『相談対応の手引き集』の使い方に関する研修会及び講習会を受講した者（ゲートキーパー養成数）は、平成24年1月末現在3,522人であり、一般住民から医療福祉介護等専門職まで幅広い人々が養成講座を受講している。

平成23年度から開始された「ゲートキーパー養成講習会」事業の受講者の状況は、72%が女性で年齢別では40歳代と50歳代が50%となっている。自殺者が最も多い50歳代男性への支援を考えると、今後の養成は産業分野との連携が必要となっている。

長崎県ゲートキーパー養成状況(平成20年9月～平成24年1月末現在)

養成数	一般住民	県市町関係職員	福祉関係者	医療関係者	介護関係者	産業保健関係事業主・人事	消費生活法律関係者	教育関係者	不明・その他
8036	917	1244	3161	499	1169	490	82	206	268

長崎県ゲートキーパー養成講習会受講者の状況(平成23年度4月～1月集計)

性別	人数	割合
男	329	23.2%
女	1022	72.1%
未記入	67	4.7%
計	1418	100.0%

年代別	人数	割合
20歳代	104	7.3%
30歳代	264	18.6%
40歳代	328	23.1%
50歳代	385	27.2%
60歳代	211	14.9%
70歳代	95	6.7%
80歳代	1	0.1%
未記入・不明	30	2.1%
計	1418	100.0%

職種	人数	割合
事業所管理職	17	1.2%
保健師	95	6.7%
看護師	81	5.7%
介護福祉士	34	2.4%
社会福祉士	58	4.1%
介護職	192	13.5%
ケアマネジャー	349	24.6%
行政職	86	6.1%
事業所事務職	62	4.4%
民生委員	142	10.0%
食生活改善推進員	1	0.1%
婦人会会員	0	0.0%
老人会会員	39	2.8%
会社員	14	1.0%
教職員	2	0.1%
漁業	0	0.0%
農業	2	0.1%
無職	43	3.0%
各種相談員	36	2.5%
その他の専門職員	26	1.8%
未記入・その他	139	9.8%
計	1418	100.0%

今後の業務に生かせるか

	人数	割合
非常に生かせる	505	35.6%
やや生かせる	628	44.3%
ふつう	255	18.0%
やや使えない	11	0.8%
使えない	4	0.3%
未記入・その他	15	1.1%
計	1418	100.0%

受講人数	3522
アンケート数	1418
回答率	40.3%

【工夫をした点、その他特筆すべき点】

「ゲートキーパー養成講習会」事業により、ゲートキーパー養成について積極的に地域への働きかけができるようになった。専任のインストラクターであるため、時間、場所、規模等の違いにも機動的に対応できるようになり、多くの養成講習会を通じて前年比約 8.8 倍のゲートキーパーを養成することができた。

今後は大学生等の若者や中小企業などターゲットを再検討し、自殺者の減少により効果的なゲートキーパーを養成していくことにしている。

(問合せ先) 長崎こども・女性・障害者支援センター 障害者支援部 精神保健福祉課

TEL: 095-846-5115

E-mail: s0470@pref.nagasaki.lg.jp

URL: http://www.pref.nagasaki.jp/na_shien/